

# 厚生文教常任委員会 行政視察報告書

## 1 視察日程

平成30年7月6日（金）午後2時～午後4時

## 2 視察先及び目的

視察先：東根市役所、東根市立高崎小学校

目的：○高崎小学校の小規模特認校について（東根市教育委員会）  
○高崎小学校におけるアフタースクールの現地視察

## 3 視察者

委員長 榎 正義  
副委員長 東海林信弘  
委員 増川 修、齋藤 隆、丹野 貞子、細矢 誓子、石垣 光洋  
学校教育課 佐藤 課長、 秋葉 指導主事  
議会事務局 中野 局長補佐

## 4 視察内容

東根市教育委員会から高崎小学校の小規模特認校についての説明をいただいた。

1) 東根市全体では人口増加になっているが、地区ごとに見ると人口増と減少が併存する事情にある。

- ①東根市中央部は増加。東部、西部は減少している状況。
- ②第4次総合計画の主要課題に「地域力」を掲げた。

2) 東根市は、平成26年度に高崎小学校が、平成31年に複式学級になると予測した。

- ①東根市の東部地区には高崎小学校と東郷小学校があり、両地区の人口及び児童数も減少していた。小学校については統廃合も検討された。



東根市教育委員会からの説明

3) 市長は地元の熱意や要望などから、高崎小学校を統廃合しない方針を明らかにし、その代わりに小規模特認校制度の導入を行った。

平成27年度に小規模特認校制度導入。

- ①通学区域制度の弾力的な運用。
- ②小規模の良さを活かした特色ある学校運営。

- 少人数できめ細やかな指導。
- 英語教育の充実（全学年外国語活動を週3回（火・水・金）実施）。  
ALTで対応。
- 放課後子ども教室（アフタースクール）の実施。

#### 4) アフタースクール

- ①一体型の放課後児童クラブと放課後子ども教室。
- ②地域住民との多様な体験と郷土愛の醸成、学校活性化の地域への波及を目指す。



地域の方と大学生が先生です

#### 5) 高崎小学校の現状

- ①平成26年度に策定した平成30年度の推測児童数は56人。平成30年度当初の児童数は74人（学区外からは26人）。
- ②英語教育の充実（ALTは市全体で5人から7人に増員）。高崎小には他校と比較すると3倍ぐらい派遣している。
- ③放課後子ども教室（アフタースクール）の実施。  
授業終了後に週2回実施している。ALTを活用した英会話教室、地域住民を活用した体験教室（書道・音楽）、体操教室、寺子屋教室、よみきかせ教室など。

#### 6) 他の学校からも特認校制度の要望がある。

## 5 所感

- 東根市の人口動向という大きな視点の中で、高崎地区の人口減、高崎小の児童数減などの中、地域住民からは小学校存続の強い要望があり、市長は小学校の存続を決めた。「小規模特認校」制度を導入するとともに、地域住民からは大学生などの支援をいただき、「高崎アフタースクール」運営を行っていた。
- 高崎公民館、学童クラブなどの施設が、高崎小学校と隣接していること（敷地内）など、事業運営が円滑に進められていると感じた。
- 視察時のアフタースクールは、体験教室の「書道」が行われていた。高崎地区の教育サポーターと大学生3名で実施されていた。
- 「アフタースクール」の実施・支援体制は、地域関係者の協力で整備されている（コーディネーターの方は、持続可能な支援体制が重要と話されていた）。

## 6 まとめ

- 本町内の6つの小学校の児童数は、谷地中部小379人、谷地南部小208人、谷地西部小36人、西里小、北谷地小、溝延小は80人から90人、特に西部小と中部小は1キロ強の距離にあり、西部小に小規模特認校制度を導入するなど、東根市の事例なども参考に研究の余地はあると感じた。
- 西里小、北谷地小、溝延小とも児童が100人以下で近い将来、複式学級も予測されることから小学校の統合、学区再編も含め、小規模特認校制度の導入なども視野に入れ、広く検討を行うべきと感じた。



英語を身近に。東根市、高崎小の皆さん、お忙しいところ、ありがとうございました